【資料3−6】令和8年度在宅医療・介護連携の推進に係る
自治体セミナー及び東海北陸厚生局管内6県意見交換会

令和8年度　在宅医療・介護連携の推進に係る東海北陸管内6県意見交換会資料

在宅医療・介護連携の推進に係る市町村支援に向けた取組（三重県）

令和8年9月14日

医療保健部長寿介護課

Ｒ８年度　在宅医療・介護連携推進事業について

	内容
R7年度に実施した取組（事業・会議等）の内容	○在宅医療・介護連携事業に関する市町ヒアリングと意見交換会 ・市町の関心の高い「入退院支援」、「ACP」、「在宅医療・救急連携」を中心に聞き取りを実施。また、県内29市町の担当者を対象に意見交換会を開催し、好事例の共有やグループワークを行った。 ○ACP推進事業 ・医師、ケアマネージャー、リハビリ職、市町担当者等を対象とした研修会、人生の最終段階における医療およびケアの在り方や、ACPの普及啓発に関する検討会、ACPの普及啓発資料の作成を実施。 ○データ分析事業 ・保険者支援のため基礎分析資料を作成（見える化システムやNDBを基に分析）。 ・訪問看護ステーションを対象に看取りに関するアンケートの実施。 ○入退院支援事業 ・モデル地区（1市町）で急性期における入退院支援に関する検討会を実施。 ・入退院支援に携わる従事者を対象とした研修会を実施。
市町村の現状と課題	・県では、全市町ヒアリングによる状況把握を行っている。 ・各市町（地域）で、関係者間での会議を通して現状共有・課題抽出を行い、事業展開をしている。 ・医療・介護・福祉に関わる人材不足や業務負担がある。また、在宅医療・介護連携における多職種が関わることで、各職種や機関の役割調整に苦慮している市町もある。 ・ACPやかかりつけ医・在宅医療に関する住民の意識について課題がある。
在宅医療・介護連携と新たな地域医療構想を踏まえた県の対応 ①在宅医療に必要な連携を担う拠点の状況と課題 ②協議の場と参加者 ③県として今後取り組む必要があること	各市町を対象に在宅医療・介護連携に関する調査を実施した。 ①各市町で拠点を設置しているが、小児・障がい者等については対応していない拠点がある。また、在宅医療・介護連携の連携に伴い、支援範囲が多岐に渡るため、拠点の役割の再確認が求められる。 ②各市町（地区）で、医療、保健、福祉、防災等の関係者が定期的に集まり会議や研修を開催している。県においては、新たな地域医療構想主管課が中心となり協議を行っている。在宅医療・介護連携分野においては当課が主体となり協働している。 ③市町の取組みと課題を集約し、今後必要に応じて会議の場で検討が必要と考えている。また、県が市町の会議へ参加したり現状確認を行い、現地の声を聴くことが求められる。
現状・評価を踏まえたR8年度の対応策（取組が必要と思われること、事業内容）	・医療・介護連携事業に関する市町ヒアリングや市町会議への参加を行う。 ・ACP推進事業、データ分析事業、入退院支援事業の継続。 ACP推進事業に関しては、普及啓発資材の効果検証を行う予定。 データ分析事業に関しては、過年度結果と比較した経年変化を詳細に示し、市町へ説明会を行う予定。 入退院支援事業に関しては、新たなモデル地区（1市町）を選定し、慢性期における入退院支援モデルを検討予定。